

## トップメッセージ

持続可能な社会の  
実現に向け、  
地域金融機関の  
使命を果たして  
まいります。

取締役頭取

小林 英文



## 前年度の振り返り

2021年4月から開始した経営計画「Vision 2030」がスタートして2年が経過しました。「Vision 2030」では、長期的に目指す「なりたい姿」に「未来を切り拓くリーディングカンパニー」を掲げ、各種取組みの推進・強化を図っており、2022年度決算は2期連続で過去最高益を更新するなど、着実に「なりたい姿」に近づいて

いることを実感しております。

2023年4月には、「七十七グループの重要課題（マテリアリティ）」を特定いたしました。引き続き「Vision 2030」を通じて、これらの重要課題の解決に努め、持続可能な社会の実現に向けた取組みを強化していきたいと思っております。

## 「Vision 2030」の浸透状況

「Vision 2030」は、七十七グループの役職員が一丸となって「なりたい姿」に向かうための羅針盤です。一人ひとりが「Vision 2030」を理解し、実践できるよう、行員の理解促進・浸透には特に力を入れてまいりました。担当役員による営業店への説明会を開催したほか、

私自身も1カ店毎訪問のうえ、直接説明してまいりました。最近では、お客さまからも「七十七銀行は変わった、新しいことを積極的にチャレンジするようになった」と前向きなお言葉をいただくなど、行員の理解が進み、行動に表れてきていることを実感しております。

## 2022年度の主な成果

ここからは、2022年度の主な成果について説明いたします。

1点目は、営業店・本部・グループ会社が一体となったコンサルティング営業が実践され、貸出金の増加、役員取引等利益の増加につながってきていることです。

2点目は、店舗内店舗化により、経費の削減のみならず、情報集約による効率的な営業や人材育成など、様々な面で効果が表れております。

3点目は「デジタルトランスフォーメーション」への取組みです。地域企業のデジタル化を支援するため、ITコンサルティング会社「七十七デジタルソリューションズ株式会社」の設立を決定したほか、行内においてもデータ分析チームの設置による体制強化や、デジタル人材の育成等に取り組ましました。

4点目は、「新事業・新分野」への取組みです。「Vision 2030」において、2023年度までに将来的な事業化が見込まれる新事業・新分野のプロジェクトを10件立ち上

げるというKPIを掲げております。2022年度は、新会社を含む5つのプロジェクトの立ち上げを決定し、2021年4月からの合計は6件となりました。

5点目は、株主の皆さまへの還元です。当行では、2022年1月、「銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針とする。また、財務基盤の強化を前提として、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を2023年度まで30%を目標に段階的に高めていき、株主利益と資本効率の向上を目指していく」とする株主還元方針を公表いたしました。2022年度につきましては、1株当たり期末配当金を予想から10円の増配の50円とし、これにより中間配当金を含めた2022年度の配当性向は26.5%となりましたほか、2023年度につきましては、配当性向が30%になるよう配当予想を開示しております。

## 「Vision 2030」の実現に向けた取組み

「Vision 2030」では、「なりたい姿」の実現に向けた基本戦略として、「顧客満足度ナンバーワン戦略」、「生産性倍増戦略」、「地域成長戦略」、「企業文化改革戦略」の4つの戦略を掲げております。

### 顧客満足度ナンバーワン戦略

情報や企業の課題などが多く集まる銀行において、「金融」×「コンサルティング」は非常に相性が良いビジネスモデルと考えております。お客さまが抱える課題に対して、金融も含めた様々なソリューションを提供することは、お客さまの企業価値の向上につながり、七十七グループの収益向上にもつながります。地域企業が抱える課題として「人材」、「エクイティ」、「デジタル活用」そして「ノウハウ」が不足していると認識しており、これらに対応する会社を4つ設立しました。七十七グループ全体でコンサルティングの幅を拡げ、最良のソリューションを提供していきたいと思っております。

また、2022年9月には青森支店、2023年8月には宇都宮法人営業所を設置しました。仙台と宇都宮は、東北新幹線や東北自動車道などの交通インフラを背景として、相互に進出やマッチングのニーズが高いことから、東北経済圏と北関東経済圏の橋渡し役を担いたいと考えております。

個人営業におきましては、グループ会社である七十七証券とともに、「お客さま一人ひとりの『なりたい姿』を実現する最良のパートナーであり続ける」ことを基本方針として掲げ、お客さまの夢・目的・ゴールを見据えたアプローチ、中長期的な視点でのご提案など、お客さま本位の業務運営を徹底しております。2023年4月には銀行本体で信託業務に参入したほか、「顧客資産形成推進委員会」を設置するなど、体制面を強化しており、より一層、お客さまの最良のパートナーとして、資産形成・運用、相続等のニーズに応えてまいります。

「Vision 2030」でキーファクターとして掲げる「新事

業・新分野」につきましては、グループガバナンスの強化、銀行との連携強化・人的交流を促進させるほか、グループ会社の長期的な戦略の見直しにも着手し、七十七グループの新たな未来を描いていきたいと思っております。

### 生産性倍増戦略

少子高齢化、人口減少が進む日本において、生産性向上は、全ての企業の課題であり、当行においても最重要課題と認識しております。本部、営業店が一体となり、事務レスの促進、デジタルツールの活用等への取組みをさらに加速させるとともに、人員、資本等の経営資源を戦略分野へシフトしていくことで生産性の向上を図ってまいります。一例をあげますと、法人・個人事業主のお客さまの入出金明細の確認をはじめとした各種取引をWEB上においてワンストップで行うことができるポータルサイト「77ビジネスポータル」を東北の地方銀行で初めて導入しましたほか、七十七銀行アプリにおけるトップ画面のリニューアルや入出金明細の照会可能期間を拡大いたしました。2023年9月には、多くの取引を「記入レス」、「印鑑レス」で完結できる「店頭タブレット」を全店に導入予定であり、引き続き、DXにかかる取組みを通じて、営業店を事務から解放しコンサルティング営業中心の場に変えていきたいと考えております。

拠点網の適正化については、店舗内店舗化による経営資源のシフトを進めており、経費の削減にとどまらず、集約に伴う効率的な営業や人材育成にもつながっております。2023年6月までに、30カ店の店舗内店舗化を行いました。今後も、マーケット特性や地域の実情等を勘案しながら、最適な拠点網となるように様々な角度から検討を続けてまいります。



(小林頭取による「Vision 2030」説明会の様子)

### 地域成長戦略

地方銀行は地域経済を支えるとともに、その経済基盤の上に成り立っており、魅力ある地域の創造に向け当行として何ができるのかを考え、実行していく必要があります。七十七グループでは、2016年から地方創生に向けて、「創業・新規事業支援」、「地域中核企業支援・育成」、「まちづくり事業の促進」、「観光振興支援等」の4つの領域を重点推進項目として取り組んでおります。

2020年1月に設立し、当行が事務局を務める「みやぎ広域PPPプラットフォーム」(通称：MAPP)を通じて、宮城県内の全地方公共団体および政府系金融機関や地元大学等との包括連携協定等のもと、不動産・建設・商社・リース・ITサービス・コンサルティング・通信・メディアなどの民間事業者と連携し、各専門分野の知見を結集のうえ、地域の持続可能性の向上に向けた様々な活性化事業を展開してまいりました。

2022年度においては、「企業版ふるさと納税」の活用

促進を目的とした「<七十七>地方創生マッチングイベント」を開催し、宮城県内の13地方公共団体の首長などが民間企業約130社に対して地域の魅力についてプレゼンテーションを行い、10件以上の「企業版ふるさと納税」の成約につながりました。また、上場を目指す企業の経営者層の人材育成を目的に、当行、国立大学法人東北大学、株式会社東京証券取引所との間で締結した三者連携協定に基づき、「IPO経営人材育成プログラム TOHOKU ~77BK×東北大学×JPX~」を開催いたしました。今後も、MAPP等を活用した地方創生に取り組むことでより魅力ある地域の創造に貢献してまいります。

### 企業文化改革戦略

「企業文化は戦略に勝る」と言われ、良い戦略を描いても企業文化が変わらなければ実現は困難です。一人ひとりが成長し、互いに切磋琢磨することで、職場の風土や文化が変わっていきと考えております。「企業文化改革戦略」においては、多様性の進展に努め、全ての従業員が新しいことにチャレンジし、自信と明るさにつながる好循環を創出することに取り組んでおります。その一環として、2023年4月に「人事制度改革」を実施いたしました。抜本的な給与体系の見直しとしては57年ぶりとなります。そのほか、2023年3月には行員の経営参画意識の高揚とモラル・アップを図る観点から、従

業員持株会を通じた特別奨励金を支給いたしました。持株会加入率は97%まで向上するなど、経営参画意識の向上が図られてきていると感じております。

金融業はサービス業であり、企業価値の源泉は「人材」となりますので、人的資本経営の重要性は他の業種と比較しても高いと考えております。人的資本経営への対応として、人事制度改革に加え、2023年4月に七十七グループにおける「人材育成方針」および「社内環境整備方針」を策定いたしました。経営戦略と連動した人材戦略を実施していくことで、人的資本経営を実践し、企業価値向上につなげていきたいと考えております。

## 企業価値向上に向けた取組み

2023年3月31日、株式会社東京証券取引所から上場企業に対し、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」にかかる要請を受けておりますが、七十七グループの考えや今後の方向性についてご説明いたします。

企業価値向上に向けましては、健全性を維持しながら、収益性の向上を図り、ステークホルダーである株主

の皆さまに対しても七十七グループの成長とリターンを還元していくことが重要だと考えており、「Vision 2030」で掲げた成長戦略に基づき、利益水準の引き上げを図るとともに経営効率の向上を通じて、企業価値の向上を図ってまいります。

今後、更なる検討と取締役会での議論を踏まえ、具体的な目標をお示ししたいと考えております。

## サステナビリティ経営の深化

地域へサステナビリティを浸透させていくことが地域金融機関の役割のひとつと認識しており、お客さま向けの研修会やセミナー等の開催やサステナブルファイナンスを通じた意識啓発に努めております。また、2023年4月には東北電力株式会社と「カーボンニュートラルの推進に向けた連携協定」を締結し、2023年5月には、同社の100%子会社である東北エネルギーサービス株式会社との間で、地方銀行では初めてとなる「オフサイトコーポレートPPA【自己託送方式】サービス」に関する契約を締結いたしました。本契約により、当行が所有する未利用地に設置した太陽光発電所で発

電した再生可能エネルギーを当行の本店ビル等に供給することが可能となり、年間で当行全体のCO<sub>2</sub>排出量の13%相当となる約1,237t-CO<sub>2</sub>の削減につながると想定しております。

なお、七十七グループの2030年度におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減にかかるKPIを「46%削減(2013年度比)」から、「2030年度までのカーボンニュートラル実現を目指す」ことに上方修正しております。引き続き、カーボンニュートラルに向けた取組みは勿論のこと、お客さまの脱炭素に向けた取組みを長期かつ持続的に支援してまいります。



## さいごに

2020年から続いた新型コロナウイルス感染症の拡大は、人々の生活様式や企業活動の在り方に大きな変化を及ぼし、経済活動の低迷にもつながりました。加えて、ウクライナ情勢などの地政学リスクの顕在化等により世界情勢の混乱に拍車がかかり、原材料やエネルギーなどの価格高騰、地域経済をめぐる環境は依然として厳しい状況にあります。

このような厳しい状況においてこそ、地域金融機関として地域経済を下支えすることが求められており、「Vision 2030」を着実に実践し、七十七グループの使命を果たしていきたいと考えております。

なお一層のご支援・ご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。